

短期大学の役割 －歴史，現状，課題－

Role of Junior Colleges in Japan －History, Present Status and Future Issues－

大 石 正

OISHI Tadashi

短期大学は、1950年に暫定的制度として発足し、1964年に恒久的大学として法的地位を獲得した。1950年の発足当初は、公立17校、私立132校の合計149校であった。女子の高等教育機関としての役割で、急激に発展して、第二次ベビーブームの世代が18歳となった1991～1992年に（18歳人口：204万人）、短期大学入学者数もピークを迎え25万人となった。しかし、その後、18歳人口の急激な減少と多くの女性が4年制大学へ進学するようになると、入学者数は徐々に減少し、平成24年には、6.4万人とピーク時の約4分の1になった。18歳人口は、現在、ほぼ横ばいであるが、2018年以降再び減少期に入る。この時期が2018年問題と言われ、大学、短期大学の経営の危機が訪れると考えられている。このような短期大学の歴史、現状について述べるとともに、2018年問題について議論する。また、「大学の危機」が叫ばれているとき、むしろ短期大学の重要性がクローズアップされるべきであることに言及する。

キーワード：短期大学，役割，歴史，現状，課題，高等教育の危機

Key Words：Junior college, Role, History, Present status, Future issues, Crisis of higher education

1. はじめに

平成25年度の大学設置を申請した3大学と田中眞紀子元文部科学大臣との間での大学設置の許認可に関する騒動が新聞、テレビ等で大々的に報道された。少子化が進んでいるのに、大学数をこれ以上増やすことはおかしいという理由からである。これは、まさに現在の大学問題に関する文部科学省の政策の問題点を露出させたものと言える。

短期大学を含む私立大学の経営状況の悪化は著しいものがあり、平成19年に日本私立学校振興・共済事業団は「私立学校の経営革新と経営困難への対応－一学校法人活性化・再生研究会最終報告－」を出している¹⁾。目次は、(1)私立学校の果たすべき役割、(2)私立学

校の現況、(3)私立学校の経営革新と教学革新、(4)学校法人の経営困難状態の克服、(5)破綻後の対応、(6)関連して取り組むべき課題、となっている。

さらに、最近では、大学の情報公開が義務化され、各大学のホームページ上では、事業報告、財務報告が閲覧可能となっている。受験雑誌「蛍雪時代」特別編集「2013年度用 大学の真の実力 情報公開BOOK」が旺文社より発行された²⁾。ここでは、710大学の基本調査データ、卒業者データ、主な就職先一覧、経営指標一覧が掲載されている。基本調査データとしては、入学定員数、入学志願者数、合格者数、入学者総数、入試方法別入学者数、等が掲載されている。経営指標一覧では、帰属収支差額比率、自己資本比率、人件費

比率，等が掲載されている。このようなデータが一覧できる状況となっているわけであるから，大学にとっては非常に厳しい事態となっている。

短期大学の現状は，4年制大学において4割の大学が定員割れであるときに，7割近くが定員割れであると日本私立短期大学協会により報告されている。そこで，短期大学の多くは，より長期に学納金を得ることができる4年制大学への転換を図ってきた。そのために4年制大学が急激にその数を増しているのである。

一方，短期大学数は急激に減少し，入学者数は最盛期の4分の1ほどになり，その存立の意義と将来性について危機的な状況となっている。日本私立短期大学協会は，このような状況に対応するために，「短期大学の再構築を目指して—新時代の短期大学の役割と機能—」を発表した³⁾。この内容も含め，以下に短期大学の現状と課題について述べる。

2. 短期大学の歴史

2-1 大学数，学生数，経営状況の変遷

短期大学は，学校教育法（昭和22年法律第26号）第一条「この法律で，学校とは，幼稚園，小学校，中学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学及び高等専門学校とする。」で規定されている大学に含まれる。そのため，一条校と呼ばれている。専修学校や各種学校は，一条校に該当しない。短期大学の修業年限は2年または3年であり，卒業すると短期大学士の学位が授与される。1950年（昭和25年）に暫定的制度として発足し，1964年（昭和39年）に恒久的大学として法的地位を獲得した。1950年（昭和25年）の発足当初は，公立17校，私立132校の合計149校であった。その後，図1の示すとおり，女子の高等教育機関として機能するようになると，徐々に学校数と入学者数を増加させ，第二次ベビーブームの世代が18歳となった1991～1992年（平成3，4年：18歳人口は204万人）に，短期大学入学者数もピークを迎え25万人となった。

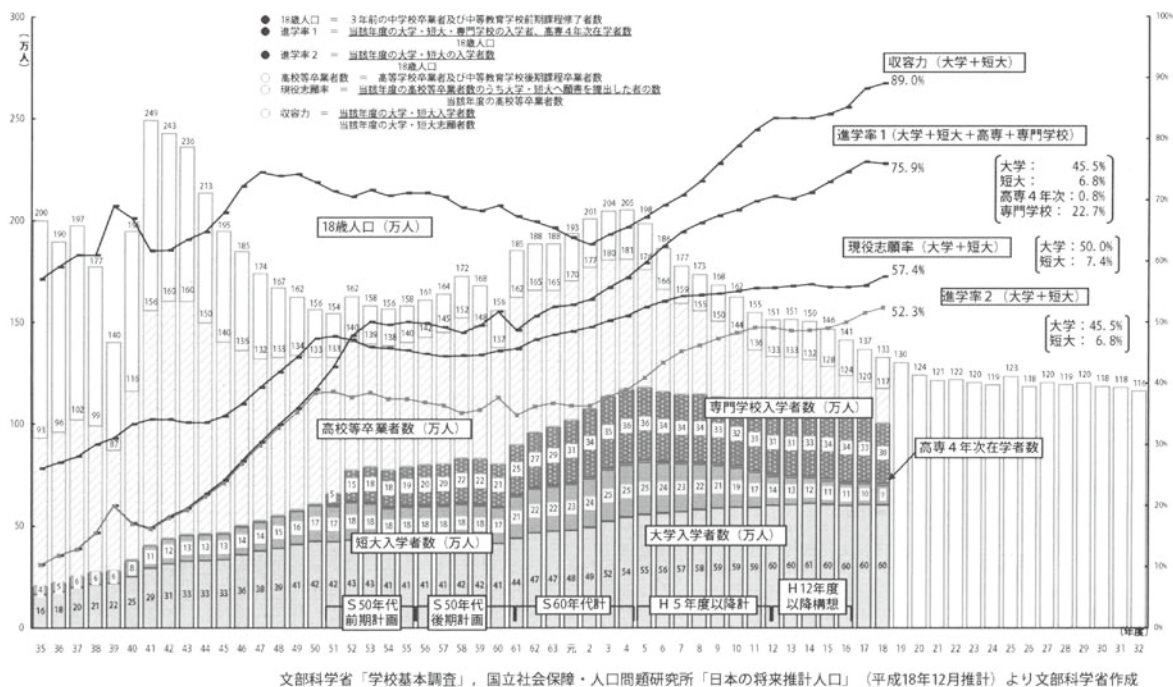


図1 18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移⁵⁾

表 1. 短期大学入学状況（平成14年～24年）⁴⁾

区分	入学者数				自県内入学率		
	計	国立	公立	私立	計	男	女
平成14	人	人	人	人	%	%	%
19	121,441	1,558	7,753	112,130	59.9	50.5	61.1
20	84,596		4,724	79,872	63.3	54.5	64.4
21	77,339		4,697	72,642	63.7	55.2	64.7
22	73,163		4,185	68,978	64.0	56.8	64.8
23	72,047		3,871	68,176	65.1	57.4	66.1
24	68,432		3,624	64,808	66.1	57.7	67.1
24	64,063		3,425	60,638	66.6	58.9	67.6

年度	平2	平3	平4	平5	平6	平7	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19
短期大学数	3	2	3	4	5	7	8	6	15	15	(1)	(4)	(4)	(8)	(7)	(10)	(6)	(5)

(注)1 「短期大学教育」第64号による。
 2 「短期大学数」は、4年制大学・学部を設置に伴い、短期大学の全学科の学生募集を停止した学校数である。
 3 ()内は、4年制大学・学部を設置等に伴う全学科の学生募集を停止した学校数であり、外数である。
 4 この値、平成5年度は短期大学の設置に伴う募集停止が1件、8年度及び19年度に短期大学の統合に伴う募集停止が2件ある。

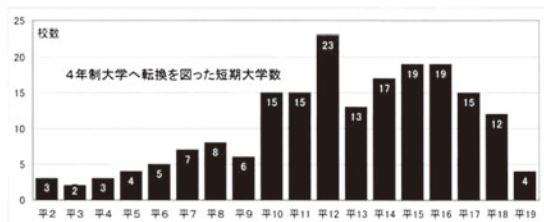


図 2. 4年制大学へ転換を図った短期大学数⁶⁾

短期大学数は、1990年（平成2年）に593校となり、1996年（平成8年）に598校を数えた。しかし、この後、18歳人口は急激に減少し、1999年～2000年（平成11～12年）には151万人となった。短期大学入学者数も14万人程度まで減少して、多くの短期大学は大幅な定員割れとなった。

さらに、平成19年度以降も減少を続け、文部科学省平成24年度学校基本調査速報⁴⁾によると、平成19年に84,596人であったものが、平成24年には、64,063人となっている（表1）。実に最盛期の4分の1に減少し

ているのである。自県内入学率は、平成14年に59.9%であったものが、平成24年には、66.6%と上昇していることも特徴として挙げられる。この間、4年制大学の入学状況は、国公私立大学を合わせて、約61万人から62万人の間で推移している。

短期大学は、生き残り策を模索し、4年制大学への移行という方向を選んだ結果、1999年（平成11年）に短期大学数は585校であったのが、2008年（平成20年）には、418校になり167校の減少となった。それに対し4年制大学は、1999年（平成11年）に623校であっ

表 2. 収支が悪化している学校部門の推移⁷⁾

年度	大学部門					短大部門					高校部門				
	計	0%以下	割合	-20%以下	割合	計	0%以下	割合	-20%以下	割合	計	0%以下	割合	-20%以下	割合
4年度	378校	52校	13.8%	21校	5.6%	495校	52校	10.5%	18校	3.6%	1255校	182校	14.5%	24校	1.9%
5年度	384校	54校	14.1%	21校	5.5%	497校	59校	11.9%	20校	4.0%	1258校	193校	15.3%	22校	1.7%
6年度	400校	62校	15.5%	27校	6.8%	497校	64校	12.9%	21校	4.2%	1266校	193校	15.2%	25校	2.0%
7年度	409校	55校	13.4%	22校	5.4%	497校	79校	15.9%	31校	6.2%	1282校	224校	17.5%	23校	1.8%
8年度	419校	63校	15.0%	22校	5.3%	498校	111校	22.3%	34校	6.8%	1286校	280校	21.8%	39校	3.0%
9年度	425校	48校	11.3%	22校	5.2%	499校	136校	27.3%	51校	10.2%	1279校	336校	26.3%	52校	4.1%
10年度	438校	63校	14.4%	26校	5.9%	496校	171校	34.5%	74校	14.9%	1283校	377校	29.4%	60校	4.7%
11年度	450校	63校	14.0%	27校	6.0%	493校	196校	39.8%	95校	19.3%	1286校	390校	30.3%	63校	4.9%
12年度	470校	89校	18.9%	33校	7.0%	487校	245校	50.3%	122校	25.1%	1287校	424校	32.9%	71校	5.5%
13年度	492校	113校	23.0%	50校	10.2%	468校	249校	53.2%	137校	29.3%	1273校	480校	37.7%	98校	7.7%
14年度	507校	133校	26.2%	56校	11.0%	460校	244校	53.0%	128校	27.8%	1268校	513校	40.5%	105校	8.3%
15年度	521校	151校	29.0%	61校	11.7%	447校	205校	45.9%	112校	25.1%	1267校	530校	41.8%	121校	9.6%
16年度	537校	152校	28.3%	63校	11.7%	435校	193校	44.4%	106校	24.4%	1269校	594校	46.8%	149校	11.7%
17年度	547校	166校	30.3%	62校	11.3%	418校	193校	46.2%	100校	23.9%	1270校	650校	51.2%	193校	15.2%

(注)「私立学校の経営改革と経営困難への対応—最終報告—」による
 平成18年度は「平成20年度版今日の私学財政 大学・短期大学編」による

たものが、2008年（平成20年）には、771校と148校の増加となっている。短期大学は廃止したものもあるが、その多くが4年制大学へ移行したといえる（図2）。

このような状況の中で、私立短期大学の経営困難校の増加は著しい（表2）。帰属収支差額比率「（帰属収入－消費支出）/帰属収入」が0%以下と実質的赤字状態の短期大学は、平成4年には、10.5%であったが、平成18年には53.4%となっている。4年制大学では、この値が平成4年で、13.8%、平成18年には、33.9%となっている。現在、短期大学の7割、4年制大学の4割が定員割れであると言われていることから、これらの数字はさらに悪化しているものと思われる。平成25年度の4年制大学の設置を申請していた3校は、何とか設置が認められたが、平成26年度以降は、設置認可が厳しいものとなるのみでなく、経営困難校に対する対応も厳しいものになるであろう。

2-2 短期大学の教育内容の変遷

短期大学の大きな特徴は、女子の高等教育の場であり、女性が4年制大学へ進出するようになった現在もその特徴は維持されている。平成10年に短期大学での女子の割合は、90.1%であったが、平成20年でも88.9%を維持している⁸⁾。

一方、専修学校は、1976年（昭和51年）に893校が設置され、その後急激にその数を増し、1998年（平成10年）に3573校とピークを迎えた。2008年（平成20年）

までに漸減し、3402校となっている（図1）。短期大学に比べ専修学校はほとんど減少していないのである。教育内容が専修学校と重なる短期大学は多くあり、4年制大学もまたその生き残りのために、福祉や看護、栄養などの専門教育に参入してきている。この専修学校や4年制大学との競争の中でどれだけの短期大学が生き残れるかである。

もう少し詳しく眺めてみると、短期大学には、家政や人文学系の学科が多く、設立当初から高度経済成長期にかけて、女性の高等教育機関としての機能が大きかった。しかし、10数年前から、短期大学は従来の教育内容を専門学校と競合する保育士養成、介護福祉士養成などを入れるか、あるいは男子受入れなどを行うようになってきた。

日本短期大学協会の2009年の報告から、関係学科別学生数の比率（短期大学本科・平成20年度）と昭和45年からの比率の推移を抜粋した（表3）。平成20年度において、教育分野が最高の29.8%、家政分野が次の20.8%で、両方で全体の半分を占めている。昭和45年と比べると、家政分野32.7%、教育分野が17.1%で、ほぼ全体の半分を占めているが、比率は逆転している。昭和45年当時に比べ、人文分野が減少し、保健分野が増加しているのも特徴として言える。

2-3 短期大学の地域との密着性

短期大学の自県内入学率は、平成20年度において、63.7%であった。同年度の4年制大学への自県内入学率は41.2%であった³⁾。平成24年度の文部科学省学校調査速報⁴⁾によると、短期大学の自県内入学率は66.6%と2.9%の上昇を示し、4年制大学への自県内入学率は42.0%と0.8%上昇しただけであった。

同年に行なわれた私立短期大学の卒業生の自県内就職率は、全国平均で、71.4%であった。平成5年においては、学校基本調査⁵⁾において、自県内就職率は、短期大学65.6%、4年制大学において44.5%であった。

これらの数字は、短期大学の入学者および卒業生の就職先が同じ県内である率が非常に高いことを示している。すなわち、短期大学と地域との結びつきがいかにかに大きいかを示している。今、日本において、地域的重要性が叫ばれている。この地域との密着性を重視して、生き残りを図るのが短期大学にとっての重要課題

表3. 分野別学生数比率とその変遷⁹⁾

(単位：%)

区分	計	人文	社会	教養	工業	農業	保健	家政	教育	その他
昭和45年	100.0	19.8	11.6	1.8	8.4	1.3	2.2	32.7	17.1	5.0
50	100.0	21.1	10.9	1.8	6.7	1.2	2.9	27.9	22.4	5.2
55	100.0	21.6	9.1	1.9	5.5	1.1	4.3	26.7	24.4	5.3
60	100.0	23.2	9.8	2.3	5.4	1.1	5.6	26.1	20.8	5.6
平成2年	100.0	25.8	12.7	3.0	5.0	0.8	5.7	24.7	16.6	5.8
7	100.0	26.4	13.4	3.5	4.6	0.8	6.3	23.6	15.2	6.3
12	100.0	19.9	13.6	2.6	4.2	0.9	9.3	24.3	18.9	6.3
17	100.0	13.1	12.3	1.4	4.6	1.0	8.3	21.1	29.6	8.6
18	100.0	12.5	12.2	1.3	4.2	0.8	7.6	21.2	30.7	9.6
19	100.0	12.6	11.9	1.3	3.9	0.7	7.5	21.1	30.4	10.6
20	100.0	12.4	12.0	1.4	3.5	0.8	7.6	20.8	29.8	11.7

(注)「学校基本調査」による

であろう。

3. 短期大学が抱える問題点、課題

大学の機能が問われ、次に示すように、ここ数年の間に、大学の危機に関する多くの書物が出版されている。例えば、諸星裕著『大学破綻—合併、身売り、倒産の内幕』¹⁰⁾、山崎徹・渡辺千鶴・井上久男著『危ない大学—最高学府の耐えられない軽さ—』¹¹⁾、木村誠著『消える大学、生き残る大学』¹²⁾、小林浩『大学の外から見た大学評価～ステークホルダーの視点から～』¹³⁾、島野清志著『危ない大学・消える大学』¹⁴⁾、坂田弘『小規模私立大は破綻の危機 迫る「2018年問題」』¹⁵⁾、などがある。これらの著書、雑誌において強調されていることは、大学が危機的状況にあり、2018年度以降のさらなる18歳人口減少で多くの大学（当然短期大学が含まれる）が消えていくであろうという警鐘を鳴らしている。

諸星¹⁰⁾は、アメリカの大学での経験を通して、日本の大学が抱える「致命的欠陥」として9つ指摘している。具体的内容は（1）大学が独自の「ミッション」をもっていない、（2）大学経営が未熟で、マネジメント力が欠如している、（3）学部教授会の権限が強すぎることの弊害、および高すぎる学部の壁、（4）大学教員の「教育者」としての職業意識の欠如、（5）職員の専門性の欠如、および教員と職員の対立、（6）いわゆるAO入試への誤解などにより、学生選抜のメカニズムが機能していないこと、（7）学生のニーズにマッチした授業ができていないこと、（8）客観的な成績評価システムがないこと、（9）大学が地域の財産となっていないことである。

短期大学においては、（1）、（4）、（6）、（7）については、比較的うまくいっているが、（2）大学経営が未熟で、マネジメント力が欠如している、（3）教授会の権限が強すぎることの弊害、（5）職員の専門性の欠如、（9）大学が地域の財産となっていないことが大きな課題となっているように思う。

山崎他¹¹⁾は、「Part 1：崖っぷち大学のいま」で、「教授会という名の伏魔殿」において、教授会の権限が大きすぎることに言及している。「Part 2：潰れる大学、生き残る大学」、「Part 3：全入時代の大学選

び」、「Part 4：データで見る「全入時代」の大学」で、少子化に逆行して増え続ける大学、上昇する大学進学率、低下する大学生の学力、私立大学の4割が定員割れなどの状況について述べている。

木村¹²⁾は、国立大学、公立大学の状況、医、歯、薬学部の明暗、法科大学院などの状況について詳述している。

島野¹⁴⁾は、「危ない大学、消える大学」シリーズを20年ほど続け、今回は2013年度版である。短期大学の現状に関する記述として、「短期大学の募集停止は、2011年度7校、2012年度6校の計13校で、両年中に閉校となる。また、青森短期大学の募集停止のお知らせでは「日本の短期大学の70%が定員を満たせず、短期大学の経営を取り巻く環境は大変に厳しくなっております。（中略）本学においても様々な施策を講じて参りましたが、学生数の減少を止めることは出来ず高等教育機関としての社会的使命を担い続けることが困難であると判断せざるを得ませんでした」と述べている。これは、短期大学はもとより4割が定員割れしている4年制大学にも当てはまるものである。

最近では、坂田¹⁵⁾が週刊エコノミスト誌上において、「小規模私立大は破綻の危機 迫る2018年問題」と題して報告している。現在、120万人前後で推移している18歳人口が2018年度以降再び減少に転じ、2023年度には107万人となること、13万人の18歳人口が減少することは、大学進学率が現在とほぼ同じとすると6万人の大学入学者の減少となる。これは計算上中小規模大学の4分の1（約130校）の入学者に相当するということである。これらの状況は、小林¹³⁾の「大学の外から見た大学評価：ステークホルダーの視点から」でも詳しく述べられている。

学校法人が破綻した場合の破綻後の対応として、日本私立学校振興・共済事業団学校法人活性化・再生研究会は、次の5点を挙げている¹⁾。

- （1）学生の転学支援
- （2）破綻により残された学生を円滑に卒業まで教育する仕組みの検討
- （3）学籍簿の管理
- （4）法人救済の保険と支払済み授業料債権の保険
- （5）教職員の転職支援方策の検討

特に、学籍簿の管理については、卒業生の在学および修了を証明する手段として長年に渡って管理する必要がある。高等学校以下の学籍簿は、所轄庁に保存義務が課せられているが、私立大学等が破綻し学校法人も解散した場合の学籍簿の保存先が明確にされていないということである。学校法人の社会的責任として、このことは十分な検討が必要である。

4. 短期大学の課題を克服するには

中央教育審議会の「我が国の高等教育の将来像（答申）」¹⁶⁾によると、「第2章：新時代における高等教育の全体像の3. 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化（2）大学の機能別分化」において、7つの機能を挙げている。

- ①世界的研究・教育拠点
- ②高度専門職業人養成
- ③幅広い職業人養成
- ④総合的教養教育
- ⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究
- ⑥地域の生涯学習機会の拠点
- ⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）

日本私立短期大学協会¹⁷⁾は、このうち③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）を担うのにふさわしいと考えている。そして、21世紀の「知識基盤社会」における短期大学の新たな役割として、（1）高等教育の機会均等を確保する役割、（2）教養教育の担い手として、（3）職業教育の担い手として、（4）地域の生涯学習の拠点として、（5）国際化・グローバル化の担い手として、（6）21世紀の学習社会の担い手として、の6つを挙げている。

私は、中教審のあげる7つの機能のうち、短期大学にとって、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育はすでに行なっているものであるため、これからは、⑥の地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）を中心に短期大学の存在意義を出していくべきだと思っている。

⑥の地域の生涯学習機会の拠点としては、モデルケースとしてアメリカのコミュニティ・カレッジがある。

これは「大学への編入学機能の他に、社会人教育や単位認定には繋がらない非学位課程としてのコミュニティ教育をしている。」¹⁸⁾ 我が国の短期大学においても地域の生涯学習の拠点とし、地域と連携をすることで、短期大学は地域になくなくてはならない大学となり、また3年次編入による4年生大学への連結をすることで短期大学としての活路を見出すことができるのではないだろうか。

また⑦社会貢献機能における国際交流等の役割として短期大学は、研究よりも教育を重視し、少人数制によるきめ細かい指導をしており、外国人に対する日本語教育、日本の社会や文化を理解させるための教育機能を果たすにふさわしいものと考えられる。また、短期完結型の特色を十分に活かすことで、留学生のための4年制大学への入学準備教育、編入準備教育の機能や、期間の限定された研修生への集中的教育などの機能を果たすことができる¹⁹⁾。

さらに留学生にとっては、短期大学が従来担ってきた保育士、介護福祉士、看護師、栄養士等の資格習得のための教育及び技術は、留学生が本国へ帰国しても有用なものとなるのではないだろうか。

5. おわりに

私立短期大学の歴史、現状、課題について述べてきたが、最後に、奈良佐保短期大学の状況について述べ

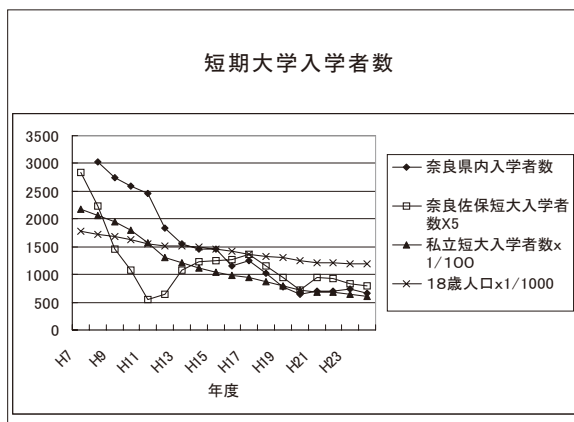


図3. 奈良佐保短期大学入学者数及び全国・奈良県内短期大学入学者数

たい。平成7年度以降の奈良佐保短期大学の入学者数を18歳人口、私立短期大学入学者数、奈良県内短期大学入学者数と比較するグラフを示した(図3)。

18歳人口は平成7年に177万人であったのが、平成24年にかけて119万人へと年々減少し続けている。私立短期大学入学者数は平成7年から平成12年にかけて18歳人口よりも急激に減少した。その後私立短期大学入学者数の減少率は緩やかになり、18歳人口の減少率とほぼ平行状態となっている。これに対して奈良佐保短期大学の入学者数の変遷は興味深い。平成7年から平成11年にかけての減少率は著しく、4年の間に5分の1まで落ち込んだ。その後、平成11年に介護福祉士養成、平成13年に男女共学、保育士養成を導入することにより回復、平成17年まで維持した。しかしながら、奈良県内短大入学者数が平成18年から20年にかけて減少したときに奈良佐保短期大学入学者数も同様に減少した。平成21年に生活科学科の学科名を生活未来科とし、専攻制をコース制とし、食物栄養コース、生活福祉コースに加え、ビジネスキャリアコースを新設、またハローワーク経由の社会人を生活福祉コースへ受入れることにより回復した。しかし、ここ数年は幼児教育科を学科名変更し地域こども学科としたが、入学者数の減少傾向は止まらない。

現在、各学科コースともに少しの定員割れはあるが、補助金は年々上昇し、また文部科学省の公募事業に採択されるなどにより、帰属収支差額比率はプラスである。しかしながら、経営上の問題は、いくつかあり、今後、2018年問題が顕在化する前に対処が必要である。まず、生活福祉コースにおける介護福祉士養成であるが、3K職場として若者から敬遠されているため、高校からの入学者が激減して、多くの介護福祉士養成施設が撤退している。国の施策として、ハローワーク経由で、社会人を介護福祉士として養成する事業により、何とか息を繋いでいるが、その事業も継続が危ぶまれている。その中でEPA(二国間経済連携協定)に基づく外国人介護福祉士養成が試みられているが、日本語での教育や試験という問題を含んでいるため、資格を取得できるものは非常に少ないという状況である²⁰⁾。幼稚園教諭、保育士養成は、短期大学の教育の一つの柱として機能してきたが、最近では4年制大学も参入

してきて、競争が激しくなっている。

地域との連携に関しては、地域共生センター、キャリア支援センターを設置し、また、キャンパス内に地域子育て支援センターを設置したことは重要である。学生食堂兼一般へも開放するレストラン「鹿野園」、サテライトキャンパスでの公開講座、そして町おこし活動(大和郡山市柳町商店街に開設した野菜の直売・惣菜販売・カフェなどを経営するチャレンジショップ「柳楽屋 ゆめの丘さほ」)を通じた商店街活性化活動など)も進んできているが、学生の実習や活動の場として十分に機能するところまで達していない。短期大学の将来性を考えるのであれば、上記活動を通して地域との連携を密にし、地域になくってはならない短期大学となること、さらに短期大学の長所を生かしたグローバル化として資格を目指す留学生の受入れを行い、発展の著しいアジア地域のさらなる発展に尽くす人材の養成を行うことであろう。

注釈

注1) 米国の社会学者マーチン・トロウが、『高学歴社会の大学』の中で18歳人口の大学への進学人口を指標に三つの段階区分し、大学への進学率 エリート段階 15%未満 大衆(マス)段階 15%~50% ユニバーサル段階 50%以上とした(参考文献21)。

引用・参考文献

- 1) 私立学校振興・共済事業団：『私立学校の経営革新と経営困難への対応：学校法人活性化・再生研究会最終報告』、日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター(2007)
- 2) 旺文社：『2013年度用 大学の真の実力 情報公開BOOK(旺文社ムック)』、旺文社(2012)
- 3) 日本私立短期大学協会：『短期大学教育の再構築を目指して：新時代の短期大学の役割と機能』、日本私立短期大学協会(2009)
- 4) 文部科学省：「平成24年度学校基本調査速報」、http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/08/attach/1324865.htm (2012.11.30)
- 5) 私立学校振興・共済事業団：『私立学校の経営革新と経営困難への対応：学校法人活性化・再生研

- 究会最終報告』, 日本私立学校振興・共済事業団
私学経営相談センター, p.44 (2007)
- 6) 日本私立短期大学協会：『短期大学教育の再構築
を目指して：新時代の短期大学の役割と機能』,
日本私立短期大学協会, p.95 (2009)
- 7) 私立学校振興・共済事業団：『私立学校の経営革
新と経営困難への対応：学校法人活性化・再生研
究会最終報告』, 日本私立学校振興・共済事業団
私学経営相談センター, p.97 (2007)
- 8) 日本私立短期大学協会：『短期大学教育の再構築
を目指して：新時代の短期大学の役割と機能』日
本私立短期大学協会, 「図24短期大学における本
科生女子学生数の変遷」 p.108 (2009)
- 9) 日本私立短期大学協会：『短期大学教育の再構築
を目指して：新時代の短期大学の役割と機能』,
日本私立短期大学協会, 「表3関係学科別学生数の
比率の推移」 p.98 (2009)
- 10) 諸星裕：『大学破綻—合併, 身売り, 倒産の内幕
(角川oneテーマ21)』, 角川書店 (2010)
- 11) 山崎徹, 渡辺千鶴, 井上久男：『危ない大学：最
高学府の耐えられない軽さ (洋泉社mookデー
タでわかる日本の未来)』, 洋泉社 (2011)
- 12) 木村誠：『消える大学, 生き残る大学 (朝日新書)』
, 朝日新聞出版 (2011)
- 13) 小林浩：『大学の外から見た大学評価：ステーク
ホルダーの視点から』(財) 日本高等教育評価機
構, 平成23年度評価充実協議会, 講演資料
(2011)
- 14) 島野清志：『危ない大学・消える大学 2013年版
(Yell books)』, エール出版 (2012)
- 15) 坂田弘：「小規模私立大は破綻の危機 迫る「20
18年問題」」, 『週刊エコノミスト』, 90(36), pp.27-
28 (2012)
- 16) 中央教育審議会：「我が国の高等教育の将来像
(答申)」 [http://www.mext.go.jp/b_menu/
shingi/chukyochukyoo/toushin/
05013101.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyochukyoo/toushin/05013101.htm) (2012.11.30)
- 17) 日本私立短期大学協会：『短期大学教育の再構築
を目指して：新時代の短期大学の役割と機能』,
日本私立短期大学協会, pp.29-35 (2009)
- 18) 日本私立短期大学協会：『短期大学教育の再構築
を目指して：新時代の短期大学の役割と機能』,
日本私立短期大学協会, p.40 (2009)
- 19) 日本私立短期大学協会：『短期大学教育の再構築
を目指して：新時代の短期大学の役割と機能』,
日本私立短期大学協会, p.41 (2009)
- 20) 大石正：「外国人介護福祉士：現状と課題」, 『奈
良佐保短期大学紀要』, 18, pp.35-41 (2010)
- 21) マーチン・トロウ著, 天野郁夫, 喜多村和之翻訳：
『高学歴社会の大学』, 東京大学出版会 (1976)

Role of Junior Colleges in Japan —History, Present Status and Future Issues—

OISHI Tadashi

Abstract

Junior colleges of Japan were established as a provisional system in 1950 and obtained the privilege as a permanent University system in 1964. When the junior college system started, there were 149 colleges including 17 public and 132 private colleges. The junior colleges developed rapidly because of the role as a higher education for women and the number of enrolled students reached 250,000 in 1991-1992 when the age of the secondary baby boom population reached 18 year-old. However, the number of enrollment decreases gradually as the 18 year-old population decreases rapidly and women want higher education in universities. In 2012, it is 64,000 which is 1/4 of the peak enrollment. The 18-year old population flattens out until 2017, but it will decrease again after 2018. This is called the 2018 issue, and colleges and universities will face a financial crisis. I will describe the history and present status of junior colleges, and discuss the 2018 issue. I will also point out the importance of colleges when the crisis of higher education is approaching.

Key Words : Junior colleges, Role, History, Present status, Future issues, Crisis of higher education